

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 平成19年9月30日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)

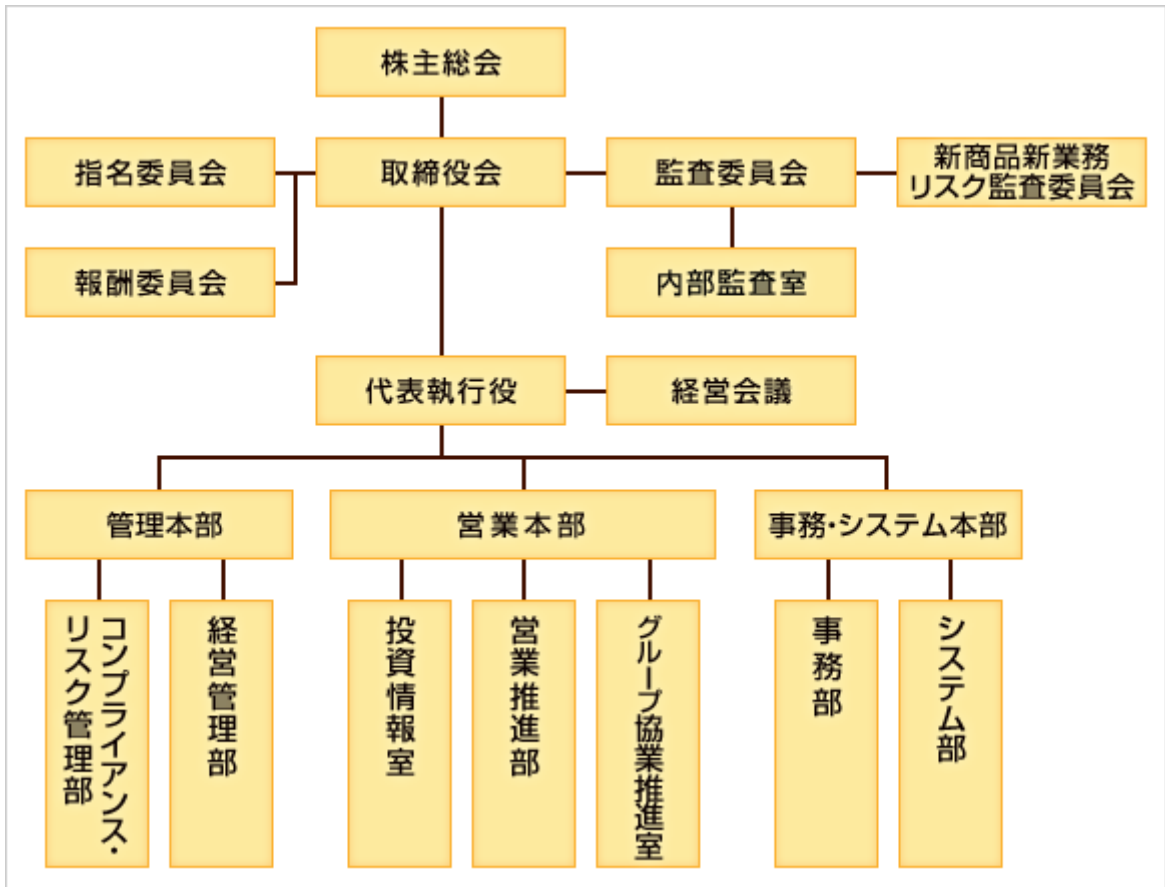
3. 沿革及び経営の組織  
(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成11年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年3月	口座開設受付業務開始
平成12年4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成14年2月	東京証券取引所・大阪取引所上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成15年4月	株価指数オプション取引(日経225オプション)の取扱開始
平成15年4月	国内オンライン証券初の「IS09001(2000年版)」取得
平成16年1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱開始
平成16年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年7月	一般信用取引の取扱開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱開始
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット金融商品仲介」を開始
平成17年8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧株式会社東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット金融商品仲介」を開始
平成18年7月	UFJニコス株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)と「金融商品仲介サービス」を開始
平成18年7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
平成18年8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
平成18年9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
平成19年1月	金融先物取引業の登録
平成19年5月	外国為替証拠金取引を開始
平成19年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始

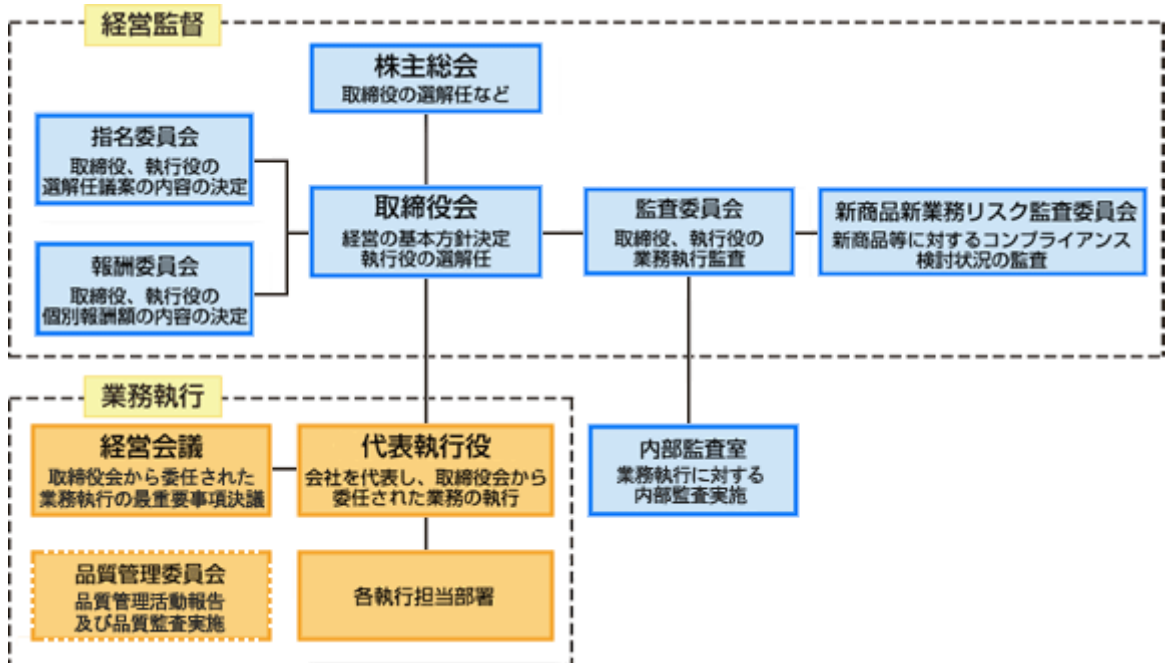
年月	沿革
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成19年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年5月	株式会社泉州銀行（現 株式会社池田泉州銀行）と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
平成21年5月	本社オフィスを経団連会館に移転
平成21年6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
平成21年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
平成22年4月	第二種金融商品取引業の登録
平成22年8月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入
平成22年9月	OSE-FXを業界最低手数料で取扱開始
平成22年10月	外貨建MMFの取扱開始
平成22年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
平成23年7月	主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始
平成23年10月	私設市場「kabu.comPTS」の業務終了
平成23年11月	取引所CFD（株365）の取扱開始
平成23年12月	外国債券の取扱開始
平成24年2月	返済期限最長13日間の売建専用一般取引（売短）の取扱開始
平成24年4月	主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始
平成24年5月	ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始
平成24年10月	日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画
平成24年12月	システムトレード（全自動取引）対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始
平成24年12月	MUFグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始
平成25年6月	じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始
平成25年10月	新川営業所の設置
平成26年1月	NISA口座取引の取扱い開始
平成26年1月	ソーシャルトレード社との金融商品取引仲介サービス開始

(2) 経営の組織（平成 26 年 3 月 31 日現在）

①組織図



②経営体制図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600 株	44.36%
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,226,500	2.40
4. 東短ホールディングス株式会社	1,734,300	0.98
5. 日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,605,000	0.91
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,480,000	0.84
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,246,400	0.70
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,014,500	0.57
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	972,100	0.55

5. 役員の氏名又は名称

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	能島 伸夫	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役代表執行役副社長	藤田 通敏	有	常勤
取締役	加川 明彦	無	非常勤
取締役	平方 浩一	無	非常勤
取締役	竹内 朗	無	非常勤
取締役	長友 英資	無	非常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤
専務執行役	雨宮 猛	無	常勤
常務執行役	阿部 吉伸	無	常勤
執行役	荒木 利夫	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名  
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
宮原 秀史	コンプライアンス・リスク管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の  
氏名  
該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧ 上記①～⑦に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる証券若しくは証書の預託の受入れ
- ⑨ 社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

### (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供
- ⑧ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号
移動営業所(1号車)	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 28 番 7 号
新川営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号

## 9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ③ 銀行代理業
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

ISO10002（苦情対応マネジメントシステム）のフレームワークに基づき、お客さまから寄せられた苦情を社内で再検証したうえで対応すべき課題を共有する体制としています。

なお、以下のとおり、苦情処理措置及び紛争解決措置の為の契約を締結しております。

手続実施基本契約締結機関名

- ・機関名：特定営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・契約書：手続実施基本契約

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の株式相場は総じて堅調な推移となりました。

4月4日に発動された日銀異次元金融緩和を受け、日経平均株価は期初の12,000円台から5月には16,000円に迫る急激な上昇、同時期にドル円相場は92円台から103円台までの急激な円安となりました。その後、米国の量的金融緩和縮小懸念が台頭、5月23日には一転して日経平均株価は1,143円もの急落となり6月中旬には12,000円台半ばまで反落、ドル円相場も足並みを揃え93円台までの円高揺戻しとなりました。その後しばらくは、7月の参議院選挙、9月の東京五輪招致決定、10月の消費税増税決定などの大きなイベントこそありましたが、日経平均株価で14,000円前後、ドル円相場で100円前後の保ち合い膠着相場となりました。11月中旬から次期米FRB議長としてイエレン氏が急浮上、ドル円相場が再び強い円安進行を開始、デフレ脱却期待に加え外国人による日本株の大量買いもあったことから日経平均株価は再び騰勢を取り戻し、12月末には16,000円台と6年2ヶ月ぶりとなる高値を記録しました。年明け以降は本年4月の消費税増税を控えた調整局面となり、15,000円を割れて期末を迎えることとなりました。

一昨年末のアベノミクス開始以降、個人投資家による株式売買代金は増加していましたが、日銀異次元金融緩和と4年ぶりとなる100円を超える円安により期初は一層取引を活発化、5月には過去最高となる1日あたり2兆6,000億円の個人株式売買代金となりました。その後の相場膠着・調整局面においても、デフレ脱却・景気回復への期待感は根強く、また1月からのNISA（少額投資非課税制度）開始もあり個人投資家の株式市場への参加は過去数年の低調相場に比べ高い水準を維持、当期の個人株式売買代金は1兆5,013億円となり、前期の6,219億円から2.4倍の大きな伸びとなりました。また、当期末の2市場信用取引買建残高は3兆1,277億円と、前期末の2兆4,179億円から3割近く増加しました。

このような環境の中、株式個人委託売買代金における当社のシェアも順調に増加し、大手ネット証券5社で唯一、年度、半期（下期）、四半期（第4四半期）、月間（3月）においていずれも過去最高を記録しました。また、当期の当社の業績は、営業収益は前期比77.8%増加の23,347百万円と過去最高を記録、経常利益は前期比197.4%増加の11,750百万円、当期純利益は前期比189.4%増加の6,629百万円となり、2期連続の増収増益となりました。当期末時点の証券口座数は869,044口座（前期末810,069口座）、信用口座数は100,085口座（前期末89,096口座）、預り資産は1兆6,878億円（前期末1兆4,720億円）、信用取引買建残高は1,833億円（前期末1,428億円）と順調に増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始（4月）
- ・トルコリラ建新発債券の取扱開始（4月）
- ・iPhone、Androidスマートフォン専用取引アプリの提供開始（6月）
- ・じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始（6月）
- ・NISA口座開設申込の受付開始（6月）
- ・女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の導入（7月）
- ・チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本『株の五輪書』発行（9月）
- ・Kabuステーションver.4をリリース、業界初の東証指数先物対応「2WAY」注文導入（10月）
- ・くりっく365全通貨ペアの取引手数料を無料化（10月）
- ・トルコリラ建MMFの扱い開始（10月）
- ・少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ（11月）
- ・スマートフォンでの電子口座開設手続きにOCR処理による運転免許証自動読取機能を追加（12月）
- ・日本格付研究所による長期格付A+を維持（12月）
- ・NISA口座取引の扱い開始（1月）
- ・NISA口座開設者限定の現物株式手数料割引プラン「NISA割」の導入（1月）
- ・ソーシャルトレード社との金融商品仲介サービスを開始（1月）
- ・信用建玉総額の上限を従来比2倍の10億円に引き上げ（2月）
- ・シストレFXのスプレッド基準値を大幅縮小（2月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。



① 受入手数料

当期の受入手数料は13,362百万円（前期比71.2%増加）となりました。

1日あたり二市場個人売買代金が前期比141.4%増加の1兆5,013億円となるなど個人投資家動向は活況となり、株式委託手数料は前期比約2倍となるなど、手数料収入は大きく増加しました。株式委託手数料は9,493百万円（前期比97.3%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,516百万円（前期比44.1%増加）、取引所FXの委託手数料は185百万円（前期比32.0%減少）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集の取扱高の増加により352百万円と、前期比71.0%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,670百万円と前期比20.2%の増加となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は597百万円（前期比5.1%増加）、投資信託の代行手数料は539百万円（前期比23.9%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は25百万円（前期比16.5%減少）となりました。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式個人売買代金が前期から2倍以上増加したことに加え、当社売買代金シェアが過去最高となったこともあり、株式委託手数料の割合が大きく増加しました。投資信託にかかる手数料収益も過去最高となるなど、その他の商品の収益も増加しましたが、増加率が株式に比べ低かったことから、受入手数料全体に占める比率は低下しました。

決算期	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	5,629	77.4	6,211	79.6	11,340	84.9
（内、株式）	4,415	60.7	4,812	61.7	9,493	71.0
（内、先物・オプション）	797	11.0	1,052	13.5	1,516	11.4
（内、取引所FX）	384	5.3	272	3.5	185	1.4
（内、その他）	31	0.4	73	0.9	144	1.1
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	101	1.4	205	2.6	352	2.6
（内、投資信託）	100	1.4	198	2.5	345	2.6
その他の受入手数料	1,545	21.2	1,389	17.8	1,670	12.5
（内、店頭FX）	717	9.9	568	7.3	597	4.5
（内、投資信託代行手 数料）	399	5.5	435	5.6	539	4.0
（内、有料情報サービス）	84	1.2	30	0.4	25	0.2
受入手数料合計	7,276	100.0	7,806	100.0	13,362	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外国債券の取扱い及びシストレFX等にかかるトレーディング損益は過去最高となる623百万円（前期比291.3%増加）を計上しました。平成24年12月から開始したシストレFXが順調に拡大、昨年6月からの株式会社じぶん銀行とのホワイトラベル取引も寄与したことがトレーディング損益の大幅増収の大きな要因となりました。なお、受入手数料とトレーディング損益を合計したFX関連収益は過去最高の1,339百万円となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は9,361百万円（前期比81.2%増加）、金融費用は2,061百万円（前期比24.1%増加）となり、差し引きした金融収支は7,299百万円（前期比108.2%増加）と過去最高益を記録、純営業収益に占める割合も34.3%まで上昇しました。当期末の二市場における信用取引買建残高は3兆1,277億円と前期末比29.4%増加、当社の同残高も1,833億円と前期末比28.4%増加、二市場における期末買建残高シェアはわずかに減少しましたが、期中平均残高が堅調に推移したこと、低金利での資金調達額が増加したこと、貸株等による収益が大きく改善したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の3.2%から当期は4.5%へと大きく上昇しております。信用取引残高の増加に対する低コストでの機動的な資金調達等、金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
金融収益 (百万円)	5,051	5,166	9,361
金融費用 (百万円)	1,637	1,660	2,061
金融収支 (百万円)	3,413	3,506	7,299
金融収支率 (%)	308.5	311.1	454.1
純営業収益 (百万円)	10,731	11,472	21,286
純営業収益に占める金融収支比率 (%)	31.8	30.6	34.3
信用取引買建玉期末残高 (百万円)	73,408	142,820	183,317
三市場信用取引買建玉期末残高 (百万円)	1,389,291	2,417,926	3,127,735
三市場信用買建期末残高シェア (%)	5.28	5.91	5.87
金融収支/信用取引買建期末平残比率 (%)	4.4	3.2	4.5

#### ④ 販売費・一般管理費

取引増加やNISA等の広告費増加による取引関係費の増加、システム基盤刷新やNISA対応などによる不動産関係費、事務費の増加に加え、賞与の増加や基本給のペースアップによる人件費、システム監査や人員採用によるその他販管費の増加等により、当期の販売費・一般管理費は、9,707百万円（前期比27.9%増加）となりました。

販管費以上に受入手数料が大きく増加したことから、当期の「受入手数料/販管费率」「受入手数料/システム関連费率」は下表のとおり前期比で改善しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
受入手数料(百万円)	7,276	7,806	13,362
販売費・一般管理費 (百万円)	7,763	7,589	9,707
うち、システム関連費 (注) (百万円)	3,167	2,931	3,454
受入手数料/販売費・一般管理费率 (%)	93.7	102.9	137.7
受入手数料/システム関連费率 (%)	229.7	266.3	386.8

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としてい  
ます。

#### ⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当金収入67百万円、投資事業組合の運用益112百万円等により203百万円（前期比81百万円の減少）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の運用損失11百万円、過誤訂正差損金12百万円等により31百万円（前期比184百万円の減少）となり、差し引きで171百万円の利益となりました。

#### ⑥ 特別損益

当期の特別利益は計上がなく、特別損失は、金融商品取引責任準備金の繰入 573 百万円、固定資産の減損損失 71 百万円等により 644 百万円、差し引きで644百万円の損失となりました。

#### ⑦ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は11,579百万円（前期比198.2%増加）、経常利益は11,750百万円（前期比197.4%増加）、税引前当期純利益は11,106百万円（前期比193.6%増加）、当期純利益は6,629百万円（前期比189.4%増加）となりました。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは17.0%と、前期の6.7%からは大きく改善しましたが、依然として経営目標の20%を下回っております。収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率を一層高めることにより目標達成を目指してまいります。

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
当期純利益（百万円）	1,587	2,290	6,629
期末純資産額（百万円）	32,779	35,937	42,240
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.9	6.7	17.0

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	185,137,400株	176,112,654株	176,112,654株
営業収益	12,368	13,132	23,347
（受入手数料）	7,276	7,806	13,362
（（委託手数料））	5,629	6,211	11,340
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	101	205	352
（（その他の受入手数料））	1,545	1,389	1,670
（トレーディング損益）	40	159	623
（（株券等））	△0	—	0
（（債券等））	0	7	14
（（その他））	40	151	608
純営業収益	10,731	11,472	21,286
経常損益	3,098	3,950	11,750
当期純損益	1,587	2,290	6,629

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自 己	—	—	—
委 託	7,651,629	10,997,913	27,169,181
計	7,651,629	10,997,913	27,169,181

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 24 年 3 月 期	株 券	—	—	—	38	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,117	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	49,156	—	—
平成 25 年 3 月 期	株 券	—	—	—	414	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	62,988	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	63,402	—	—
平成 26 年 3 月 期	株 券	—	—	—	304	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	107,172	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	107,476	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	581.1	478.0	432.5
固定化されていない自己資本(A)	27,812	32,487	38,844
リスク相当額 (B)	4,785	6,796	8,981
市場リスク相当額	94	657	922
取引先リスク相当額	2,757	4,292	5,588
基礎的リスク相当額	1,933	1,846	2,469

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
使用人	111	118	136
(うち 外務員)	(78)	(80)	(95)

### Ⅲ. 【財務諸表等】

#### 1. 【財務諸表】

##### (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※3 55,041	※3 49,214
預託金	284,488	349,578
信用取引資産	188,971	234,740
信用取引貸付金	142,820	183,317
信用取引借証券担保金	46,151	51,422
立替金	152	97
顧客への立替金	138	76
その他の立替金	14	20
募集等払込金	975	364
短期差入保証金	34,027	52,818
支払差金勘定	—	825
前払費用	195	234
未収収益	1,237	1,700
繰延税金資産	—	147
その他	262	816
流動資産計	565,352	690,539
固定資産		
有形固定資産	761	936
建物	※1 184	※1 156
器具備品	※1 474	※1 770
リース資産（純額）	※1 102	※1 9
無形固定資産	2,236	2,658
ソフトウェア	※2 2,213	※2 2,647
その他	23	11
投資その他の資産	4,956	6,541
投資有価証券	4,199	5,829
長期差入保証金	362	378
長期前払費用	307	240
長期立替金	1,566	1,269
その他	9	9
貸倒引当金	△1,488	△1,186
固定資産計	7,954	10,136
資産合計	573,306	700,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	124,921	110,693
信用取引借入金	64,458	46,460
信用取引貸証券受入金	60,463	64,232
有価証券担保借入金	30,976	59,169
預り金	152,651	189,320
顧客からの預り金	148,443	185,686
その他の預り金	4,207	3,633
受入保証金	154,500	196,545
受取差金勘定	435	148
短期借入金	17,000	64,000
関係会社短期借入金	33,000	10,000
リース債務	114	10
未払金	450	717
未払費用	575	574
未払法人税等	882	4,161
繰延税金負債	79	—
その他	151	173
流動負債計	515,737	635,514
固定負債		
長期借入金	13,100	13,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
リース債務	10	—
繰延税金負債	673	1,399
固定負債計	20,684	21,399
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 948	※5 1,521
特別法上の準備金計	948	1,521
負債合計	537,369	658,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,412	19,633
利益剰余金合計	14,412	19,633
株主資本合計	33,522	38,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	3,497
評価・換算差額等合計	2,414	3,497
純資産合計	35,937	42,240
負債・純資産合計	573,306	700,675

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,806	13,362
委託手数料	6,211	11,340
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	205	352
その他の受入手数料	1,389	1,670
トレーディング損益	※1 159	※1 623
金融収益	※2 5,166	※2 9,361
営業収益計	13,132	23,347
金融費用	※3 1,660	※3 2,061
純営業収益	11,472	21,286
販売費・一般管理費	7,589	9,707
取引関係費	※4 3,458	※4 4,672
人件費	※5 920	※5 1,154
不動産関係費	※6 1,289	※6 1,478
事務費	※7 615	※7 878
減価償却費	1,027	1,097
租税公課	133	213
貸倒引当金繰入額	-	8
その他	※8 144	※8 203
営業利益	3,882	11,579
営業外収益	※9 284	※9 203
営業外費用	※10 216	※10 31
経常利益	3,950	11,750
特別損失	167	644
投資有価証券評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	166	573
減損損失	-	71
税引前当期純利益	3,783	11,106
法人税、住民税及び事業税	1,035	4,578
法人税等調整額	457	△101
法人税等合計	1,492	4,476
当期純利益	2,290	6,629



## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	18,203	△4,673	32,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
当期純利益			2,290		2,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△4,673	4,673	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△3,791	4,673	881
当期末残高	7,196	11,913	14,412	—	33,522

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	138	32,779
当期変動額		
剰余金の配当		△1,408
当期純利益		2,290
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	2,275
当期変動額合計	2,275	3,157
当期末残高	2,414	35,937

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	7,196	11,913	14,412	33,522
当期変動額				
剰余金の配当			△1,408	△1,408
当期純利益			6,629	6,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	5,220	5,220
当期末残高	7,196	11,913	19,633	38,743

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,414	35,937
当期変動額		
剰余金の配当		△1,408
当期純利益		6,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	1,082
当期変動額合計	1,082	6,303
当期末残高	3,497	42,240

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法  
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。  
トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。  
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等  
時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属さない有価証券
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
(時価のあるもの)  
決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物及び器具備品については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 投資その他の資産  
長期前払費用については、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準  
金融商品取引責任準備金  
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	340百万円	378百万円
器具備品	389	626
リース資産	607	198

※2 前事業年度（平成25年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価381百万円が含まれております。

当事業年度（平成26年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価469百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
預金	53,025百万円	46,005百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 信用取引貸証券	64,956百万円	66,640百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	64,601	48,383
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	29,556	59,901
④ 差入保証金代用有価証券	39,922	21,902

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	145,484百万円	167,997百万円
② 信用取引借証券	43,876	50,289
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	55,546	61,400
④ 受入保証金代用有価証券	201,464	260,421

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

## (損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
実現損益	55百万円	90百万円
評価損益	104	533
計	159	623

## ※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引収益	3,610百万円	6,847百万円
有価証券貸借取引収益	1,162	2,024
受取利息	73	106
受取債券利子	320	382
計	5,166	9,361

## ※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引費用	576百万円	740百万円
有価証券貸借取引費用	1,009	1,152
支払利息	75	168
計	1,660	2,061

## ※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	747百万円	1,146百万円
取引所・協会費	807	1,514
通信・運送費	1,470	1,453
旅費・交通費	6	11
広告宣伝費	408	516
交際費	18	29
計	3,458	4,672

## ※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	166百万円	250百万円
従業員給料	588	713
その他の報酬給料	74	87
福利厚生費	91	103
計	920	1,154

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産費	414百万円	406百万円
器具・備品費	874	1,071
計	1,289	1,478

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事務委託費	580百万円	840百万円
事務用品費	34	38
計	615	878

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
水道光熱費	106百万円	114百万円
その他	38	88
計	144	203

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配当金	20百万円	67百万円
投資事業組合運用益	—	112
貸倒引当金戻入額	159	—
有価証券売却益	43	—
その他	61	24
計	284	203

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合運用損失	105百万円	11百万円
過誤訂正差損金	25	12
支払手数料	75	—
その他	10	7
計	216	31

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
合計	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,024,694	52	9,024,746	—
合計	9,024,694	52	9,024,746	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少9,024,746株及び自己株式の減少9,024,746株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	176,112,654	—	—	176,112,654
合計	176,112,654	—	—	176,112,654
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	57,620
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	39,900

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社じぶん銀行	47,000
日本証券金融株式会社	44,079

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	223,014	223,505	490	263,524	264,068	544
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	223,014	223,505	490	263,524	264,068	544
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	939	4,199	3,259	921	5,829	4,908
(1) 株券	695	3,954	3,259	695	5,603	4,908
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	244	244	—	225	225	—
合 計	223,953	227,704	3,750	264,445	269,898	5,452

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定及び会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、前事業年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）及び当事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、ISO9001（品質管理）、ISO/IEC27001（情報セキュリティ管理）等の国際認証を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

#### (1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店・新川営業所及び本店と一体運営する移動営業所で、おのこの営業責任者と内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

期初に「リスク管理基本方針」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を統括主管部署としてリスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を「リスク管理規程」等の社内規程に定めております。

#### (3) コンプライアンス体制

「MUFGグループ社員の行動規範」、「倫理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス規程において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。また、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を主管部署として、これらの実践を統括し、法令遵守を確保する体制としております。加えて、品質管理委員会による「品質監査」、内部監査室による「内部監査」において、法令等の遵守状況を検証しています。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としております。

#### (4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築しておりますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

#### (5) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、お客様からの相談、要望及び苦情の対応については、電話及び電子メールにより、サポートセンターでお受けしています。お客様よりいただきましたご要望、苦情等のお声は、ISO10002 のフレームワークに則り、苦情対応管理責任者が中心となり改善に取り組みます。

また、当事者間で解決の困難なお客様からの苦情に関しましては、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）も活用し、公正・中立の観点で解決を図ってまいります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日現在の金額	平成26年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	270,041	333,698
期末日現在の顧客分別金信託額	271,250	335,145
期末日現在の顧客分別金必要額	252,171	315,300

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,502,926千株	4,732千株	1,438,981千株	4,814千株
債券	額面金額	一百万円	1,209百万円	一百万円	2,697百万円
受益証券	口数	164,218百万口	14,324百万口	160,868百万口	18,583百万口
その他 (新株予約権証券) (カバードワラント)	数量	—	—	5,799個	—
	額面金額	—	0百万ワラント	—	0百万ワラント

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月期	平成26年3月期
		数量	数量
株券	株数	331,606千株	434,387千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	4,016百万口	4,498百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済
	(株)だいこう証券ビジネス	単純管理
	eワラント証券(株)	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A	混蔵管理
	SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混蔵管理
	Daiwa Europe Fund Managers Ireland Limited	混蔵管理
	Goldman Sachs International	混蔵管理
代用有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済
	日本証券金融(株)	混蔵管理

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	800	600	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	1,077	1,055	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	319	347	受益証券 (株証券保管振替機構)

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	13,602	12,603	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	6,605	5,755	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	1,051	914	受益証券 (株証券保管振替機構)

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。